

法人代表者各位

川崎市健康福祉局障害計画課担当課長

事業所の適正な運営に係る注意事項について（通知）

日頃から本市障害福祉施策へ御尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本市では事業所の運営状況を確認するために要綱<sup>\*</sup>による実地指導及び監査を実施していますが、誠に残念ながら、悪質な違反又は不正行為により行政処分（指定の一部効力停止、指定の全部効力停止又は指定の取消し等）に至る事例が相次いでおり、市議会でも取り上げられているところです。

ついては、実際に行政処分に至った事例から、特に指摘の多い点を注意事項として通知します。

これらの内容については引き続き重点的に確認・指導を進めてまいりますので、各事業所の適正な運営と、本通知の事業所及び従業員への周知徹底をお願いいたします。

1 事実とは異なる内容の届出（体制届、変更届）を行わないこと

減算を免れるため等の理由から、事実とは異なる人員の届出を行い、悪質と判断され行政処分に至る事例が相次いでいます。

次に掲げるような行為は、虚偽の届出等を行い事業所の人員が足りないことを故意に隠蔽し、人員欠如に係る減算を免れ給付費を受領することにより、悪質と判断されるとともに、人員基準違反に加えて不正請求の違反行為を行ったことになります。

【実際に行われた違反又は不正行為の事例】

- ・ 事業所に実際には勤務しない人物を従業員として市に指定申請又は変更届を提出し、人員基準を満たさない状態で事業を開始又は継続した。
- ・ 実際には勤務していない期間を勤務しているかのように見せかけるため、従業員の勤務開始日等を偽った変更届等を市に提出し、人員基準を満たさない状態で運営を継続した。
- ・ 資格のない人物について資格があるかのように見せかけるために、実務経験証明書等の内容を偽ったものや、学歴を証明する書類を偽造したものを市に提出した。
- ・ 従業員の退職等で人員基準を満たさなくなったまま、市に届出を行わず運営を継続した。

【注意事項】

- ・ 上記のように不正な届出が確認され、人員欠如に関する減算を免れていた場合、その間に得た減算分の給付費は、事業所が不正に請求を行って得たものとみなします。
- ・ 実務経験証明書その他、市への届出に用いる書類は正確に記載し、人員に関する届出（変更届等）は、迅速かつ適正に行ってください。
- ・ 新たに事業所を開設する場合、指定申請時に届け出た人員が何らかの理由で勤務できなくなるなどの理由により、開設前に人員基準を満たさなくなった場合は、事業所は開所できません。事業所の開所は延期するとともに、速やかに市に届け出てください。

また、開設前に人員を補充できた場合でも、新たな人員での届出を必ず行ってください。

- ・ 従業員の急な退職等により後任が見つからず人員基準を満たさなくなった場合は、その旨速やかに市に届け出て、人員欠如減算を適用してください。
- ・ 請求済みの給付費について人員欠如に係る減算に該当する期間がある事業所は、速やかに市に届け出た上で、過誤修正等の必要な処理を行ってください。

## 2 利用者の個別支援計画の作成・管理を適正に行うこと

個別支援計画は、すべての利用者に対して交付されなければならない非常に重要な書類です。基準上、利用者の個別支援計画の作成は、各事業所のサービス提供責任者、サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者（以下「サービス管理責任者等」という。）が作成の上、利用者又は保護者等に説明し、文書により同意を得なければならないことが義務付けられています。

しかしながら、個別支援計画の作成・管理がずさんな上、作成プロセスで不正を行う等の事例が相次いでいます。

次に掲げるような個別支援計画の作成に係る不正が認められた場合は、悪質と判断され、基準で定められた運営を適正に行っていないことによる運営基準違反に該当するだけでなく、個別支援計画未作成減算となるべきところを免れ給付費を受領したとして不正請求の違反行為を行ったことになります。

### 【実際に行われた違反又は不正行為の事例】

- ・ サービス管理責任者等が退職等の理由により事業所に勤務していない期間にもかかわらず、不在のはずのサービス管理責任者等名義の印が作成者として押印されていた。
- ・ 利用者又は保護者等への説明や承認がないにもかかわらず、個別支援計画への利用者又は保護者等の署名と押印を事業所が勝手に行っていた。

### 【注意事項】

- ・ 上記のように不正に作成された個別支援計画は無効であり、未作成とみなします。また、その間、個別支援計画未作成減算等を行わずに得た給付費は、事業所が不正に請求を行って得たものとみなします。
- ・ アセスメントからモニタリングに至るまでの個別支援計画書の作成等は、サービス管理責任者等が、基準どおり適正に行ってください。

※ 基準上における個別支援計画作成の流れについては、障害福祉情報サービスかながわ>

3. 川崎市からのお知らせ> 1 2. 事業者指導関係> 1. 基準条例等 に掲載していますので参照してください。

⇒ <https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/FileDir/CT124N9.zip>

- ・ サービス管理責任者等が退職等により不在となった場合は、速やかに市に届け出るとともに、サービス管理責任者等が不在の間は新規利用者の受け入れを停止してください（個別支援計画が作成できないため）。
- ・ サービス管理責任者等が不在の期間に個別支援計画の更新を迎えた場合は、新たに就任するサービス管理責任者等により個別支援計画が更新されるまで、個別支援計画未作成減算を適用してください。

## 3 実地指導又は監査時に虚偽の書類を提出したり、虚偽の答弁をしないこと

違反又は不正の事実は、多くの場合、第三者による情報提供、従業員や退職者、利用者等からの内部告発又は苦情等により、露呈しています。

また、実地指導・監査においては、様々な書類から整合性を確認するほか、退職者を含む従業員、利用者、事業所以外の関係者等からも事実確認を行います。

実地指導又は監査においては、事実とは異なる内容の書類を市に提出したり、質問に対して虚偽の回答を行ったりしないでください。これらの行為が確認された場合、事実を故意に隠蔽し、虚偽の報告又は答弁を行ったものとみなし、指摘事項や処分内容に影響を及ぼします。

## 4 その他注意事項

- ・ 不正受給は犯罪行為に該当します。特に悪質な場合、詐欺罪、私(公)文書偽造罪・同行使罪その他により処罰されます。

- ・ 違反又は不正行為が判明した場合、指定取消し、指定の効力停止等の行政処分を行うことがあります。
- ・ 指定取消しで組織的関与が認められた場合、法人の役員又は事業所の管理者は、処分日から起算して5年間、事業者としての指定を取得できません
- ・ 行政処分の事実は公表します。
- ・ 違反又は不正行為により行政処分に至った場合、市は給付費の返還を求めだけでなく、返還金額に40%の加算金を加える場合があります、さらに、返還が遅れると財産を差し押さえる場合があります。

問合わせ先

○実地指導及び監査等に関すること（事業者指導担当）

電話 044-200-0082

○指定申請その他届出に関すること（事業者指定担当）

電話 044-200-3207

○給付費の請求、過誤等に関すること（給付係）

電話 044-200-2675

要綱※

- ・川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等指導実施要綱
- ・川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等監査実施要綱
- ・川崎市指定障害児通所支援事業者等指導実施要綱
- ・川崎市指定障害児通所支援事業者等監査実施要綱